

2020（令和2）年度
法務研究科 法務専攻（法科大学院）C日程 入学試験問題
「小論文」
（60分）

注意：解答はすべて解答用紙に記入すること。

【問題】 次の文章を読んで後の設問に答えなさい。（配点150点）

地方議会の議員のなり手が減っている。

中日新聞の特集記事で、長野県木祖村の前村議会議員・岩原大輔さん（36歳）が、2019年4月の選挙に立候補しなかったことが取り上げられていた。岩原さんは、村議会議員とNPO法人「木曾川・水の始発駅」の職員を兼業していたが、月収は議員報酬15万円と合わせて30万円。これでは家族3人の生活費が足りないと、議員と職員を辞め、別の仕事を探すことにした。代わりに選挙に出る人を見つけることはできなかった（しなかった）。家族を養えないことを理由に、立候補をやめる自分が、同世代の仲間に「選挙に出てくれ」とはいえなかったからだという1）。

地方議会の議員を確保するために、議員報酬を増やすべきなのだろうか。欧米の地方議会には、木祖村よりも低い報酬のところが多くある。それで済むのは、議員の役割の違いにあるという指摘がある。こういった国の地方議会の議員は政治家ではなく、住民代表とみなされており、地方の政治行政に住民感覚を反映させる役割を負う。だから、会議の回数も少ないし、他の仕事が終わった夕方からの数時間で会議を開くことも少なくない。そのため、議員は専業ではなく、他の仕事を持った人がパートタイムで務めるものであり、会議1回につきいくらかといった日当制でも十分なのである。

他方、日本の地方議会の議員は、会議にかなりの時間をとられており、多くの議員が専業にならざるを得ないといわれている。兼業できるのは、時間が比較的自由になる会社の役員などに限られる。議員がそのような人だけになってしまったら、議員の感覚と一般住民の感覚にずれが生じてしまうだろう。歴史的にみれば、議員は名誉職であり、無報酬で務めるものであった。それだと、自分の生活費を自分で稼がなければならない一般人（金持ち以外の人）が議員になれない。一般人でも議員になれるようにするため、議員報酬が支払われるようになったのである。

では、少なくとも議員報酬だけで生活できるレベルまで、報酬金額を引き上げればいいのか。そうすれば、議員専業で活動していくことも可能になるだろう。しかし、長年にわたって議員専業でやっている人の意識感覚は、一般住民のそれと乖離してくるのではないだろうか。そのような議員が、住民代表といえるだろうか。

考えると、道は2つあるように思われる。1つは、議員の仕事を少なくして、パートタイム化する方向。もう1つは、年収500万円以上の報酬（これは民主主義のコストと割りきる）を確保して、しっかりした活動してもらう方向である。

1) 中日新聞 2019年4月9日朝刊1面。

設問 ①低報酬のアマチュア的の地方議員、②ある程度の報酬を支払われるプロフェッショナル（政治家）としての地方議員のいずれが望ましいと考えるか、それぞれのメリットデメリットを検討した上で、あなたの見解を述べなさい。